

議員提出第9号

TPP 交渉において国会決議の遵守を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

平成27年9月25日

提出者 吉川市議会議員 高野 昇

賛成者 吉川市議会議員 山崎 勝他

” 稲葉 剛治

吉川市議会議長 松崎 誠 様

提案理由 口頭

## TPP 交渉において国会決議の遵守を求める意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、例外なき関税撤廃を前提としているだけでなく、米国基準の規制・制度を押しつけられる危険性の高い交渉であり、農業に限らず日本の社会システムを崩壊させる危険があるため、強い懸念が表明されてきたところである。

交渉が大詰めを迎える中、政府からは未だに交渉内容についての十分な情報が開示されず、憶測を含めた報道が飛び交い、なし崩し的な譲歩が行われるのではないかという不安が高まっている。

衆参農林水産委員会が「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目を除外又は再協議の対象とする」と決議したことは、「聖域なき関税撤廃が前提でない」と確認した上で交渉に参加した経過からも、極めて重い約束であり、必ず実現させなければならない。

については、政府に対して、TPP 交渉にあたり、2013 年の衆議院及び参議院の農林水産委員会での「TPP 協定交渉参加」に関する決議を遵守し、下記事項の実現が図られるよう、強く要請する。

### 記

- 1 米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物など、我が国農業における重要品目については、関税撤廃の対象から除外すること。
- 2 残留農薬、食品添加物、遺伝子組換え食品・種子の規制、輸入原材料の原産地表示、BSE に係る牛肉の輸入措置など、国民の食の安全・安心及び食料の安定生産を確保すること。
- 3 秘密保持契約の中にあっても、国民の間に将来不安を生じさせないため、情報開示を徹底し、利害関係者の意見を交渉過程に確実に反映させること。
- 4 国益を損なうことが明らかとなった場合は、即座に交渉から脱退すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月25日

埼玉県吉川市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

外務大臣

農林水産大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣